

第1章 総 説

第1節 労働委員会の組織等

1 労働委員会

労働委員会は、中立・公正な立場で労使間の紛争解決を図るため、地方自治法及び労働組合法に基づいて県に設置された行政機関である。

2 委 員

労働委員会の委員は、公益を代表する者(公益委員)、労働者を代表する者(労働者委員)及び使用者を代表する者(使用者委員)各5人の計15人で構成されている。

各委員は知事が任命し、任期は2年となっている。

労働者委員は労働組合、使用者委員は使用者団体の推薦に基づき任命される。公益委員は、労働者委員及び使用者委員の同意を得て任命される。

第47期委員(任期:平成30.10.1~令和2.9.30)名簿

区分	氏 名	現 職(令和元年12月31日現在)	新任・再任の別 就任年月日
公益委員	◎宮 本 ともみ	岩手大学人文社会科学部教授	再 任 平20.10.1
	○長谷川 大	弁護士	再 任 平24.10.1
	本 田 純	特定社会保険労務士	再 任 平26.10.1
	太 田 秀 栄	弁護士	再 任 平28.10.1
	石 堂 淳	岩手県立大学総合政策学部教授	新 任 平30.10.1
労働者委員	八 幡 博 文	日本労働組合総連合会岩手県連合会会長	再 任 平24.10.1
	鈴 木 圭	東北電力労働組合岩手県本部委員長	再 任 平26.10.1
	原 利 光	JAM青森岩手事務局長	再 任 平28.10.1
	石 川 昌 平	日本労働組合総連合会総合組織局局長	新 任 平30.10.1
	山 岸 伸 行	全日通労働組合岩手支部執行委員長	新 任 平30.10.1
使用者委員	大 里 幸 生	岩手トヨペット株式会社監査役	再 任 平28.10.1
	中 村 一 郎	三陸鉄道株式会社代表取締役社長	再 任 平28.10.1
	平 野 佳 則	株式会社平金商店代表取締役	新 任 平28.10.1
	西 村 豊	一般社団法人岩手県経営者協会専務理事	新 任 平30.10.1
	松 川 顕	盛岡ガス株式会社常務取締役	新 任 平30.10.1

(注) ◎は会長 ○は会長代理

3 あっせん員候補者

労働関係調整法第10条及び個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例第5条の規定に基づき、労働争議等のあっせんに備えて、あっせん員候補者を委嘱することとされている。

当委員会におけるあっせん員候補者は、「岩手県労働委員会あっせん員候補者規程」(昭和53年3月31日地方労働委員会訓令第2号)により、次の者を委嘱している。

- (1) 委員会の委員
- (2) 委員会の事務局の事務局長、総括課長、特命課長、主任主査、副主幹及び主査(調整を担当する者に限る。)
- (3) 岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室労働課長並びに主任主査及び主査(労働を担当する者に限る。)

あ っ せ ん 員 候 補 者 名 簿

- ・ 労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第10条のあっせん員候補者
- ・ 個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例(平成14年岩手県条例第50号)第5条のあっせん員候補者
(令和元年12月31現在)

氏 名	現 職	委 嘱 年 月 日	
		労 調 法 第 10 条 関 係	個 別 紛 争 解 決 条 例 第 5 条 関 係
宮 本 ともみ	労働委員会公益委員	平30.10.1	平30.10.1
長谷川 大	労働委員会公益委員	平30.10.1	平30.10.1
本 田 純	労働委員会公益委員	平30.10.1	平30.10.1
太 田 秀 栄	労働委員会公益委員	平30.10.1	平30.10.1
石 堂 淳	労働委員会公益委員	平30.10.1	平30.10.1
八 幡 博 文	労働委員会労働者委員	平30.10.1	平30.10.1
鈴 木 圭	労働委員会労働者委員	平30.10.1	平30.10.1
原 利 光	労働委員会労働者委員	平30.10.1	平30.10.1
石 川 昌 平	労働委員会労働者委員	平30.10.1	平30.10.1
山 岸 伸 行	労働委員会労働者委員	平30.10.1	平30.10.1
大 里 幸 生	労働委員会使用者委員	平30.10.1	平30.10.1
中 村 一 郎	労働委員会使用者委員	平30.10.1	平30.10.1
平 野 佳 則	労働委員会使用者委員	平30.10.1	平30.10.1
西 村 豊	労働委員会使用者委員	平30.10.1	平30.10.1
松 川 顕	労働委員会使用者委員	平30.10.1	平30.10.1

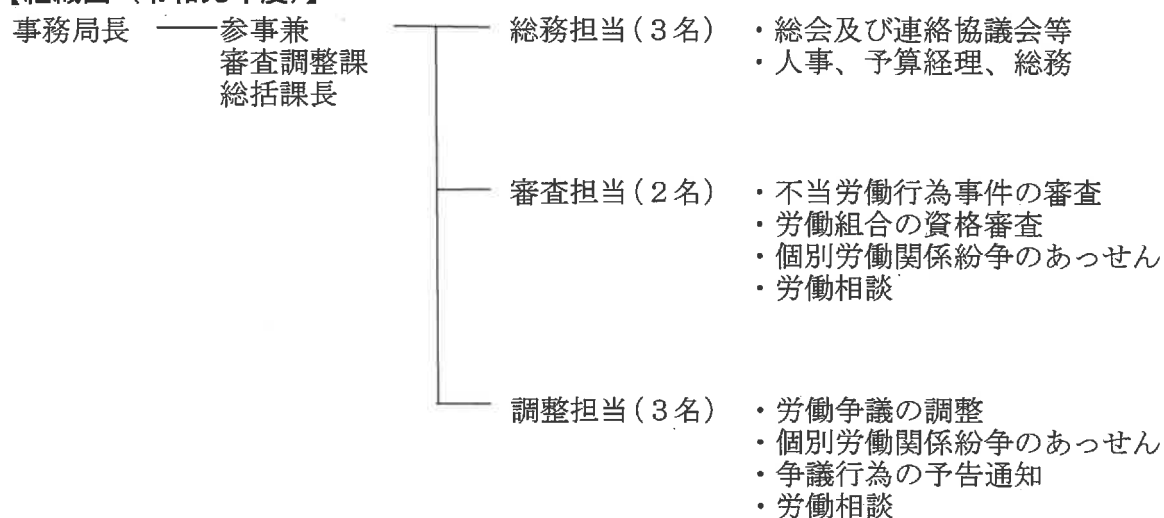
氏名	現職	委嘱年月日	
		労調法第10条関係	個別紛争解決条例第5条関係
井上 馨	労働委員会事務局長	平30.4.27	平30.4.27
蛇口 秀人	労働委員会事務局参事兼審査調整課総括課長	平31.4.26	平31.4.26
菊池 眞吾	労働委員会事務局主査	平31.4.26	平31.4.26
金野 賢治	商工労働観光部定住推進・雇用労働室労働課長	平31.4.26	平31.4.26

4 事務局

労働委員会に関する事務を行うために事務局を置き、知事が会長の同意を得てその組織を定め、職員を任命することとされている。

当委員会の事務局の組織は、平成16年4月から、それまでの2課から1課3担当に移行し、令和元年度（「平成31年4月から令和2年3月まで」をいう。以下同じ。）における職員数は10人である（岩手県職員定数条例上は14人）。

【組織図（令和元年度）】



（総務）

電話 019-629-6271・6275

FAX 019-629-6274

（審査・調整）

電話 019-629-6276・6277

住所 020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
朝日生命盛岡中央通ビル3階

第2節 労働委員会の活動状況

1 会議等

令和元年（「平成31年1月から令和元年12月まで」をいう。以下同じ。）は、第47期委員により運営され、総会を12回、公益委員会議を2回開催した。

また、全国及び北海道・東北地区の連絡協議会の総会等に参加し、各労働委員会相互の連絡及び事務処理について必要な調査研究、情報交換等を行った。

2 審査

- (1) 労働組合資格審査の取扱件数は、前年からの繰越し、新規申請共になかった。
- (2) 不当労働行為事件の取扱件数は、新規申立てがなく、令和2年への繰越しもなかった。
なお、当委員会を初審とする中央労働委員会における再審査事件はなかった。

3 調整

- (1) 労働争議の調整事件の取扱件数は、前年からの繰越し1件、新規申請が2件であった。終結状況は、取下げが1件、打切りが2件であった。
- (2) 当委員会が受け付けた争議行為予告通知の件数は、2件であった。業種別内訳は、いずれも医療・公衆衛生事業である。争議行為予告通知があったものについて実情調査を行った延べ件数は、31件であった。
- (3) 個別労働関係紛争のあっせん取扱件数は、前年からの繰越し1件、新規申請が2件であった。終結状況は、解決が2件であり、1件が翌年へ繰り越した。
- (4) 当委員会に寄せられた労働相談件数は、368件であった。相談内容別では、「賃金・手当」や「パワハラ・嫌がらせ」に関する相談が多かった。

4 労働委員会の活性化

令和元年は、平成30年度に策定した第3次労働委員会活性化計画（平成31年度（2019年度）～令和3年度（2021年度））に基づいて活動した。

労働委員会制度の認知度向上等の取組としては、ホームページや県広報媒体の活用のほか、バス車内及びJR東日本の県内各駅舎内へのポスター掲示などにより情報発信の拡充を図った。

また、審査・あっせん等終結事案研修会や委員による講話を開催したほか、盛岡地方裁判所判事、中央労働委員会事務局職員による講話を実施するなど委員及び事務局職員の資質の向上に努めた。

さらに、岩手労働局と合同労働相談会を開催し、関係機関との連携を図った。

5 月別活動状況

月	日	内 容
1	9	出前講座（岩手大学人文社会科学部）
	24	平成30年（個）第1号個別労働関係紛争あっせん事件 第1回あっせん（解決）
	25	月例無料労働相談会（県庁）
	25	第42回活性化検討委員会
	25	第1431回定例総会
	25	委員による講話（講師：公益委員）
	25	出前講座（使用者団体向け人材戦略セミナー）
2	8	出前講座（岩手県立杜陵高等学校奥州校）
	22	月例無料労働相談会（県庁）
	22	第43回活性化検討委員会
	22	第1432回定例総会
	22	審査・あっせん等終結事案研修会
	22	平成31年度（2019年度）北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会における研修課題説明会
	24	出前無料労働相談会（盛岡市）
3	3	出前無料労働相談会（釜石市）
	8	審問見学（東京都労働委員会）
	25	月例無料労働相談会（県庁）
	25	第1433回定例総会
	25	審問見学の報告について
	29	平成31年（調）第1号労働争議あっせん事件 申請書受付
4	19	北海道・東北ブロック労働委員会労働者委員連絡協議会幹事会（～20日岩手県）
	26	月例無料労働相談会（県庁）
	26	第1434回定例総会
	26	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会研修課題勉強会
5	22	第682回公益委員会議
	24	月例無料労働相談会（県庁）
	24	第1435回定例総会
	24	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会連絡事項説明会
	24	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会研修課題勉強会
	30	令和元年（調）第2号労働争議あっせん事件 申請書受付
	30	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会（～31日岩手県）
	30	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会会長連絡会議（岩手県）
	30	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会事務局長連絡会議（岩手県）
	31	北海道・東北ブロック労働者委員連絡協議会総会・研究会（～1日岩手県）
6	6	全国労働委員会事務局長連絡会議（島根県）

月	日	内 容
	7	全国労働委員会会長連絡会議（島根県）
	16	出前無料労働相談会（北上市）
	19	平成30年（調）第1号労働争議あっせん事件終結（取下げ）
	19	出前講座（岩手労働局）
	21	月例無料労働相談会（県庁）
	21	平成31年（調）第1号労働争議あっせん事件終結（打切り）
	21	第1436回定例総会
	21	第683回公益委員会議
	23	出前無料労働相談会（釜石市、二戸市）
	25	平成27年（不）第1号の2事件 不当労働行為救済命令不履行通知に係る盛岡地方裁判所への意見書の提出
	25	岩手労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会（岩手労働局主催）
	30	出前無料労働相談会（奥州市、大船渡市）
7	1	労働委員会事務局職員専門研修（個別紛争）（～3日東京都）
	26	月例無料労働相談会（県庁）
	26	第1437回定例総会
	26	審査・あっせん等終結事案研修会
	26	委員研修会（講師：盛岡地方裁判所 判事）
8	2	労働契約等解説セミナー（盛岡市）
	6	令和元年（個）第1号個別労働関係紛争あっせん事件 申請書受付
	7	出前無料労働相談会（盛岡市）
	23	令和元年（調）第2号労働争議あっせん事件 第1回あっせん
	23	月例無料労働相談会（県庁）
	23	第1438回定例総会
	23	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会課題説明
	23	審査・あっせん等終結事案研修会
	24	令和元年（調）第2号労働争議あっせん事件 第2回あっせん
	29	北海道・東北六県労働委員会事務局連絡会審査・調整課長連絡会議（～30日山形市）
9	5	公労使委員合同研修（～6日東京都）
	5	個別労働紛争解決研修（基礎研修）（～7日東京都）
	10	令和元年（個）第2号個別労働関係紛争あっせん事件 申請書受付
	12	北海道・東北ブロック労働委員会労働者委員連絡協議会臨時幹事会（～13日仙台市）
	25	令和元年（調）第2号労働争議あっせん事件 第3回あっせん終結（打切り）
	27	月例無料労働相談会（県庁）
	27	第1439回定例総会
	27	公労使委員合同研修報告
	27	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会研修課題勉強会

月	日	内 容
10	1	東北地区労使関係セミナー（青森県）
	6	岩手労働局等との関係機関合同労働相談会（盛岡市）
	11	出前講座（県内企業等）
	12	出前無料労働相談会（遠野市、宮古市）
	17	個別労働紛争解決研修（基礎研修）（～19日埼玉県）
	18	審問見学（東京都労働委員会）
	24	北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会（～25日福島県）
	25	個別労働紛争解決研修（応用研修）（～26日東京都）
	28	月例無料労働相談会（県庁）
	28	第44回活性化検討委員会
	28	第1440回定例総会
	28	審査・あっせん等終結事案研修会
	28	審問見学の報告について
	28	個別労働紛争解決研修（応用研修）報告
11	8	出前講座（一般社団法人岩手県経営者協会）
	10	出前無料労働相談会（一関市、久慈市）
	14	第74回全国労働委員会連絡協議会総会（～15日東京都）
	15	個別労働紛争解決研修（応用研修）（～16日東京都）
	18	令和元年（個）第2号個別労働関係紛争あっせん事件 第1回あっせん終結（解決）
	22	月例無料労働相談会（県庁）
	22	第1441回定例総会
	22	委員研修会（講師：中央労働委員会事務局 職員）
	22	審問見学の報告について
	22	個別労働紛争解決研修（応用研修）報告
	27	出前講座（岩手県立大迫高等学校）
	28	全国労働委員会事務局審査主管課長会議（東京都）
	29	全国労働委員会事務局調整主管課長会議（東京都）
12	2	公労使委員個別紛争専門研修（～3日東京都）
	3	個別労働紛争解決研修（応用研修）（～4日東京都）
	6	出前講座（岩手県立大学総合政策学部）
	12	個別労働紛争解決研修（基礎研修）（～14日神奈川県）
	18	出前講座（岩手県立大学盛岡短期大学部）
	20	月例無料労働相談会（県庁）
	20	第1442回定例総会
	20	審査・あっせん等終結事案研修会
	20	公労使委員個別紛争専門研修報告

月	日	内 容
	23	出前講座（県内企業等）